



## 平成30年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年4月13日

上場会社名 株式会社PR TIMES 上場取引所 東  
 コード番号 3922 URL http://prt-times.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 拓己  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 寺澤 美砂 TEL 03-6455-5464  
 定時株主総会開催予定日 平成30年5月23日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年5月23日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年2月期の連結業績（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	1,717	26.7	375	49.7	370	56.0	241	56.5
29年2月期	1,355	25.5	250	39.3	237	35.0	154	34.8

(注) 包括利益 30年2月期 241百万円 (56.5%) 29年2月期 154百万円 (34.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年2月期	36.99	35.72	16.7	21.1	21.9
29年2月期	24.95	23.25	17.6	20.6	18.5

(注) 当社は平成30年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割をいたしました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	1,943	1,568	80.7	234.87
29年2月期	1,564	1,315	84.1	201.81

(参考) 自己資本 30年2月期 1,567百万円 29年2月期 1,315百万円

(注) 当社は平成30年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割をいたしました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年2月期	322	△183	8	1,268
29年2月期	262	△12	621	1,121

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
31年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成31年2月期の連結業績予想（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	989	22.9	207	15.2	198	10.2	125	0.4	18.72
通期	2,100	22.3	455	21.1	445	20.0	294	21.8	44.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期	6,676,000株	29年2月期	6,520,000株
② 期末自己株式数	30年2月期	76株	29年2月期	－株
③ 期中平均株式数	30年2月期	6,523,785株	29年2月期	6,180,548株

(注) 当社は平成30年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割をいたしました<sup>が</sup>、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因に基づいており、その達成を当社グループとして約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況 ② 次期の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は、平成30年4月13日（金）に当社ウェブサイトに掲載予定であります。また、同日に機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(追加情報) .....	11
(セグメント情報) .....	11
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## ① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度(平成29年3月1日～平成30年2月28日)におけるわが国の経済は、好調な外需や設備投資、市況の改善などを背景に、緩やかな景気回復基調で推移しているものの、不安定な海外情勢の影響が懸念され、先行き不透明な状況にあります。

広告業界においては、平成29年日本の総広告費(「2017年日本の広告費」平成30年2月 ㈱電通発表)が6年連続でプラス成長を記録いたしました。媒体別では、インターネット広告費が前年比115.2%と2桁成長を継続し、引き続き広告業界を牽引しております。

当社におきましては、地方銀行やメディアとの提携を通じて、ベンチャー企業や地方・地域を含む幅広い情報を流通させる仕組みづくりを実施いたしました。また、既存事業とのシナジーを想定し、平成29年9月にはクラウド型タスク管理ツール「Jooto」を事業譲受いたしました。

このような環境のもと、当社はニュースリリース配信サイト「PR TIMES」をはじめとした多数のWebサイトにニュースリリースを配信・掲載しました結果、平成30年2月には利用企業社数が21,000社を突破し、国内上場企業のうち約30%の企業に利用していただきました。

これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は1,717,114千円(前年同期比26.7%増)、営業利益は375,684千円(前年同期比49.7%増)、経常利益は370,955千円(前年同期比56.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は241,309千円(前年同期比56.5%増)となりました。

なお、当社グループはニュースリリース配信事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績記載は省略しております。

## ② 次期の見通し

当社グループは引き続き「パブリック・リレーションズプラットフォーム」の分野で、多くの有益な情報を提供し、企業のパブリックリレーションに寄与できるよう業容の拡大を図っていく方針であります。また、昨年、事業譲受したタスク管理ツール「Jooto」とのシナジー効果を上げていきます。

次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高2,100百万円(前年同期比22.3%増)、営業利益455百万円(前年同期比21.1%増)、経常利益445百万円(前年同期比20.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益294百万円(前年同期比21.8%増)を予想しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ379,157千円増加し、1,943,765千円となりました。

流動資産におきましては、当連結会計年度末残高は1,598,196千円と前連結会計年度末に比べ296,367千円の増加となりました。これは、現金及び預金の増加147,033千円、並びに受取手形及び売掛金の増加100,891千円が主な要因となります。固定資産におきましては、当連結会計年度末残高は345,568千円と前連結会計年度末に比べ82,789千円の増加となりました。これは、のれんの増加105,415千円が主な要因となります。

## (負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ126,847千円増加し、375,634千円となりました。流動負債におきましては、当連結会計年度末残高は372,849千円と前連結会計年度末に比べ128,347千円の増加となりました。これは、未払法人税等の増加58,385千円、及び前受収益の増加43,250千円が主な要因となります。固定負債におきましては、当連結会計年度末残高は2,784千円と前連結会計年度末に比べ1,500千円の減少となりました。

## (純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ252,310千円増加し、1,568,130千円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加241,309千円が主な要因となります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、1,268,937千円と前連結会計年度末に比べ147,033千円の増加となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は322,421千円（前連結会計年度は262,026千円の収入）となりました。これは主に、売上債権の増加額100,891千円があったものの、税金等調整前当期純利益356,350千円及び減価償却費62,002千円の計上があったことによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は183,909千円（前連結会計年度は12,030千円の支出）となりました。これは主に、事業譲受による支出124,069千円及び無形固定資産の取得による支出47,787千円によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は8,521千円（前連結会計年度は621,626千円の収入）となりました。これは主に、株式の発行による収入10,920千円によるものであります。

## （3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題であると認識しており、配当については、事業基盤の整備状況、経営成績や財政状態などを総合的に勘案のうえ配当を実施してまいりたいと考えております。

当連結会計年度におきましては、事業基盤の整備を優先することが株主価値の最大化に資するとの考えから、その原資となる内部留保の充実を基本方針とさせていただく所存であります。また内部資金全額を再投資に充当する方針であります。本書発表日時点において、配当開始時期については未定であります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く。）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,121,904	1,268,937
受取手形及び売掛金	156,687	257,579
繰延税金資産	12,903	45,186
未収入金	539	—
その他	13,504	36,973
貸倒引当金	△3,709	△10,479
流動資産合計	1,301,829	1,598,196
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,246	39,246
工具、器具及び備品	117,054	123,344
リース資産	12,076	12,076
減価償却累計額	△85,956	△111,209
有形固定資産合計	82,421	63,457
無形固定資産		
のれん	—	105,415
ソフトウェア	87,812	87,946
ソフトウェア仮勘定	12,788	7,727
その他	—	647
無形固定資産合計	100,600	201,736
投資その他の資産		
投資有価証券	762	5,762
敷金及び保証金	66,897	61,358
繰延税金資産	12,097	12,354
その他	—	899
投資その他の資産合計	79,756	80,374
固定資産合計	262,778	345,568
資産合計	1,564,607	1,943,765

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,311	30,721
リース債務	2,589	1,019
未払金	48,411	66,673
未払法人税等	57,927	116,312
前受収益	42,606	85,856
賞与引当金	14,500	22,500
その他	49,155	49,766
流動負債合計	244,502	372,849
固定負債		
リース債務	3,071	2,051
その他	1,213	733
固定負債合計	4,285	2,784
負債合計	248,787	375,634
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,833	418,293
資本剰余金	400,630	406,090
利益剰余金	502,355	743,665
自己株式	—	△99
株主資本合計	1,315,820	1,567,950
新株予約権	—	180
純資産合計	1,315,820	1,568,130
負債純資産合計	1,564,607	1,943,765



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	1,355,036	1,717,114
売上原価	312,820	375,024
売上総利益	1,042,215	1,342,090
販売費及び一般管理費	791,259	966,406
営業利益	250,956	375,684
営業外収益		
受取利息	9	11
その他	265	74
営業外収益合計	274	86
営業外費用		
支払利息	229	280
株式公開費用	7,247	—
支払手数料	—	4,500
解決金	6,000	—
その他	33	34
営業外費用合計	13,509	4,815
経常利益	237,720	370,955
特別損失		
固定資産除却損	—	14,604
投資有価証券評価損	9,362	—
特別損失合計	9,362	14,604
税金等調整前当期純利益	228,358	356,350
法人税、住民税及び事業税	81,094	147,580
法人税等調整額	△6,916	△32,540
法人税等合計	74,178	115,040
当期純利益	154,179	241,309
親会社株主に帰属する当期純利益	154,179	241,309

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
当期純利益	154,179	241,309
その他の包括利益	—	—
包括利益	154,179	241,309
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	154,179	241,309
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	50,900	38,697	348,175	—	437,773	—	437,773
当期変動額							
新株の発行	361,933	361,933			723,867		723,867
自己株式の取得					—		—
親会社株主に帰属する 当期純利益			154,179		154,179		154,179
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							—
当期変動額合計	361,933	361,933	154,179	—	878,047	—	878,047
当期末残高	412,833	400,630	502,355	—	1,315,820	—	1,315,820

当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	412,833	400,630	502,355	—	1,315,820	—	1,315,820
当期変動額							
新株の発行	5,460	5,460			10,920		10,920
自己株式の取得				△99	△99		△99
親会社株主に帰属する 当期純利益			241,309		241,309		241,309
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						180	180
当期変動額合計	5,460	5,460	241,309	△99	252,130	180	252,310
当期末残高	418,293	406,090	743,665	△99	1,567,950	180	1,568,130

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月 28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	228,358	356,350
減価償却費	59,960	62,002
投資有価証券評価損益 (△は益)	9,362	—
固定資産除却損	—	14,604
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△394	6,769
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,500	8,000
受取利息及び受取配当金	△9	△11
支払利息	229	280
売上債権の増減額 (△は増加)	△14,103	△100,891
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,573	1,410
未払金の増減額 (△は減少)	15,471	16,685
前受収益の増減額 (△は減少)	8,843	43,250
その他	15,256	27,630
小計	338,048	436,081
利息及び配当金の受取額	9	11
利息の支払額	△179	△280
法人税等の支払額	△75,851	△113,391
営業活動によるキャッシュ・フロー	262,026	322,421
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△17,787	△7,142
有形固定資産の売却による収入	23,829	—
無形固定資産の取得による支出	△41,468	△47,787
事業譲受による支出	—	△124,069
投資有価証券の取得による支出	—	△5,000
敷金及び保証金の回収による収入	23,394	90
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,030	△183,909
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△100,000	—
リース債務の返済による支出	△2,240	△2,479
株式の発行による収入	723,867	10,920
自己株式の取得による支出	—	△99
新株予約権の発行による収入	—	180
財務活動によるキャッシュ・フロー	621,626	8,521
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	871,622	147,033
現金及び現金同等物の期首残高	250,281	1,121,904
現金及び現金同等物の期末残高	1,121,904	1,268,937

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

当社グループの事業は、ニュースリリース配信事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり純資産額	201.81円	234.87円
1株当たり当期純利益金額	24.95円	36.99円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	23.25円	35.72円

- (注) 1. 当社は、平成28年3月31日に東京証券取引所マザーズ市場へ上場したため、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から前連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 平成30年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割をいたしました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	154,179	241,309
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	154,179	241,309
普通株式の期中平均株式数(株)	6,180,548	6,523,785
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	452,114	232,344
(うち新株予約権(株))	(452,114)	(232,344)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	1,315,820	1,568,130
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	180
(うち新株予約権(千円))	(—)	(180)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,315,820	1,567,950
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,520,000	6,675,924

## (重要な後発事象)

## 株式分割

平成30年2月5日開催の取締役会において、以下のとおり株式の分割を行うことについて決議し、株式分割による新株式を発行しております。

## 1. 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えることで、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

## 2. 株式分割の概要

## (1) 分割の方法

平成30年2月28日を基準日として、最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式1株につき、2株の割合をもって分割する。

## (2) 分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数 : 3,338,000株  
 今回の分割により増加した株式数 : 3,338,000株  
 株式分割後の発行済株式総数 : 6,676,000株  
 株式分割後の発行可能株式総数 : 10,000,000株

## (3) 分割の日程

基準日公告日 : 平成30年2月9日  
 基準日 : 平成30年2月28日  
 効力発生日 : 平成30年3月1日

## (4) 新株予約権の権利行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権1株当たりの行使価額を、平成30年3月1日以降、以下のとおり調整いたしました。

新株予約権の名称 (決議日)	調整前行使価額	調整後行使価額
第2回新株予約権 (平成27年2月6日)	180円	90円
第3回新株予約権 (平成29年3月16日)	2,312円	1,156円
第4回新株予約権 (平成29年3月16日)	2,312円	1,156円

## (5) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。